

令和7年度 当初予算案等の概要 (財政局)

1. 令和7年度財政局所管予算案
2. 重要施策
3. 組織編成案

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



◎財政局の所管業務

財 政 部

総務資金課	局の総合的な連絡調整、市債、地方交付税、財源の調整、資金調整、基金管理・運用、当せん金付証票の発売、地方財政制度
財政調整課	予算の編成・執行管理、財政計画・調査
契約監理課	契約事務の調査及び指導並びに統括
契約課	工事・委託・物品購入等の契約

財 産 有 効 活 用 部

財産活用課	公有財産の統括、公有財産の管理・処分調整、財産を活用した財源確保の推進・調整、債権管理(市税を除く)に係る総合調整
課長 ※ふくおか応援寄付推進	ふくおか応援寄付の企画・調整・運営
財産管理課	本庁舎等の秩序維持・管理、普通財産の管理・処分等、財産区、不動産価格評定委員会、土地取引届受理
自動車管理事務所	庁用自動車の統括管理・整備及び共用車の運行管理、事故処理

税 務 部

税制課	税務行政の連絡調整、税制に関すること、市税関係の予算・決算、市税の広報、不服申立審査、市税関連システム開発・保守
課長 ※税務システム刷新	税務システムの刷新
納税企画課	市税の収納・徴収に係る企画・指導
課税企画課	市税の賦課に係る企画・指導
納税管理課	市税の収納(還付・消込・口座振替)、税務証明書の発行(郵送請求に係るものに限る。)
特別滞納整理課	市税の高額・困難な滞納及び特別徴収に係る個人市県民税・法人市民税等の滞納整理
法人税務課	特別徴収に係る個人市県民税・法人市民税・事業所税・市たばこ税・入湯税・宿泊税の賦課・調定
資産課税課	固定資産税(償却資産)・軽自動車税の賦課・調定、大規模非木造家屋の評価

技 術 監 理 部

技術企画課	公共施設に係る技術の総合的な企画・調整
技術監理課	公共施設に係る技術基準・耐震対策、公共工事の安全対策等の統轄
検査課	請負契約に係る各種工事等の検査、物品の検査、検査事務の統轄

アセットマネジメント推進部

アセットマネジメント推進課	市有建築物のアセットマネジメントの推進に係る総合的な企画及び調整
大規模施設調整課	市有建築物の整備に係る事業調整、事業手法の検討及び官民協働事業の推進
施設建設課	市有建築物(市営住宅を除く)に係る建築・用地整備工事の設計、監督
設備課	市有建築物(市営住宅を除く)に係る建築設備工事の設計、監督

1. 財 政 局 所 管 予 算 案

(1) 総 括

A表：令和7年度予算額

区 分	歳 入	歳 出	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			当該事業 財 源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	5,419億5,318万円	1,049億139万円	27億3,085万円	4億3,600万円	68億9,584万円	-	948億3,871万円
財 産 区 特別会計	2億4,287万円	2億4,287万円	-	-	2億1,402万円	2,885万円	-
市債管理 特別会計	3,369億4,665万円	3,369億4,665万円	-	1,214億7,833万円	2,154億6,831万円	-	-
局 計	8,791億4,270万円	4,420億9,091万円	27億3,085万円	1,219億1,433万円	2,225億7,817万円	2,885万円	948億3,871万円

B表：令和6年度予算額

区 分	歳 入	歳 出	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			当該事業 財 源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	5,164億5,513万円	1,057億6,569万円	26億6,087万円	5億8,400万円	55億9,092万円	-	969億2,990万円
財 産 区 特別会計	2億6,374万円	2億6,374万円	-	-	2億3,628万円	2,746万円	-
市債管理 特別会計	3,860億4,131万円	3,860億4,131万円	-	1,585億3,533万円	2,275億598万円	-	-
局 計	9,027億6,018万円	4,920億7,074万円	26億6,087万円	1,591億1,933万円	2,333億3,318万円	2,746万円	969億2,990万円

C表：差引増減[A-B]

区 分	歳 入	歳 出	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			当該事業 財 源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	254億9,806万円 (4.9)	△ 8億6,429万円 (△ 0.8)	6,998万円 (2.6)	△ 1億4,800万円 (△ 25.3)	13億493万円 (23.3)	- (-)	△ 20億9,119万円 (△ 2.2)
財 産 区 特別会計	△ 2,087万円 (△ 7.9)	△ 2,087万円 (△ 7.9)	- (-)	- (-)	△ 2,226万円 (△ 9.4)	139万円 (5.1)	- (-)
市債管理 特別会計	△ 490億9,467万円 (△ 12.7)	△ 490億9,467万円 (△ 12.7)	- (-)	△ 370億5,700万円 (△ 23.4)	△ 120億3,767万円 (△ 5.3)	- (-)	- (-)
局 計	△ 236億1,748万円 (△ 2.6)	△ 499億7,983万円 (△ 10.2)	6,998万円 (2.6)	△ 372億500万円 (△ 23.4)	△ 107億5,500万円 (△ 4.6)	139万円 (5.1)	△ 20億9,119万円 (△ 2.2)

※括弧内は伸率(%)

※万円未満は四捨五入しており合計が一致しない場合がある。

2. 重要施策

1. 持続可能な財政運営に向けた取組みの推進

【財政部】

「財政運営プラン」(令和7年6月策定予定)の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、市民ニーズの多様化、突発的な災害や経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、生活の質の向上と都市の成長のために必要な施策を着実に推進していくため、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替えなど不断の改善、市債残高の縮減などに取り組む。

(財政運営プランより)

＜主な社会情勢の変化＞

- 高齢者人口（65歳以上）が増加し、生産年齢人口の割合が低下
特に、75歳以上（後期高齢者）の人口は25年間で1.5倍に
また、障がい者（児）福祉サービスの利用者が引き続き増加していく見込み
- 昭和40～50年代に整備した公共施設等の老朽化の進行
- 不安定な海外情勢等による原油価格や物価の高騰

＜本市財政の見通し＞

- 社会保障関係費の増加
 - ・ 後期高齢者医療の介護保険の公費負担の増加
 - ・ 福祉サービスに必要な公費負担の増加（児童福祉、障がい福祉等）
- 公共施設等の建替え・改修等に係る経費の増加

引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく必要がある

2. 市税収入の確保

【税務部】

歳入の根幹である市税収入を確保するため、納期内納付の促進や適正課税の推進、滞納整理の強化等に計画的かつ積極的に取り組む。
また、税務手続きの電子化を推進し、納税者の利便性向上と事務の効率化に取り組む。

市税収入の確保に向け、納期内納付の促進・適正課税の推進・滞納整理の強化に積極的に取り組む

福岡市市税収入向上対策本部
(本部長:副市長)

財政局長
東区長
博多区長
中央区長
南区長
城南区長
早良区長
西区長

市税収入向上対策本部幹事会
(財政局税務部長・各区市民部長)

局・区市税収入向上対策本部

【令和7年度の主な取組み】

適正課税の推進

未申告法人に対する調査、申告指導などによる課税客体の捕捉

滞納整理の強化

納税に誠意がない滞納者には、自宅等の搜索や差押財産の公売を実施

納税環境の整備

納税者の利便性向上等のためのeLTAXの更新に対応する改修 など

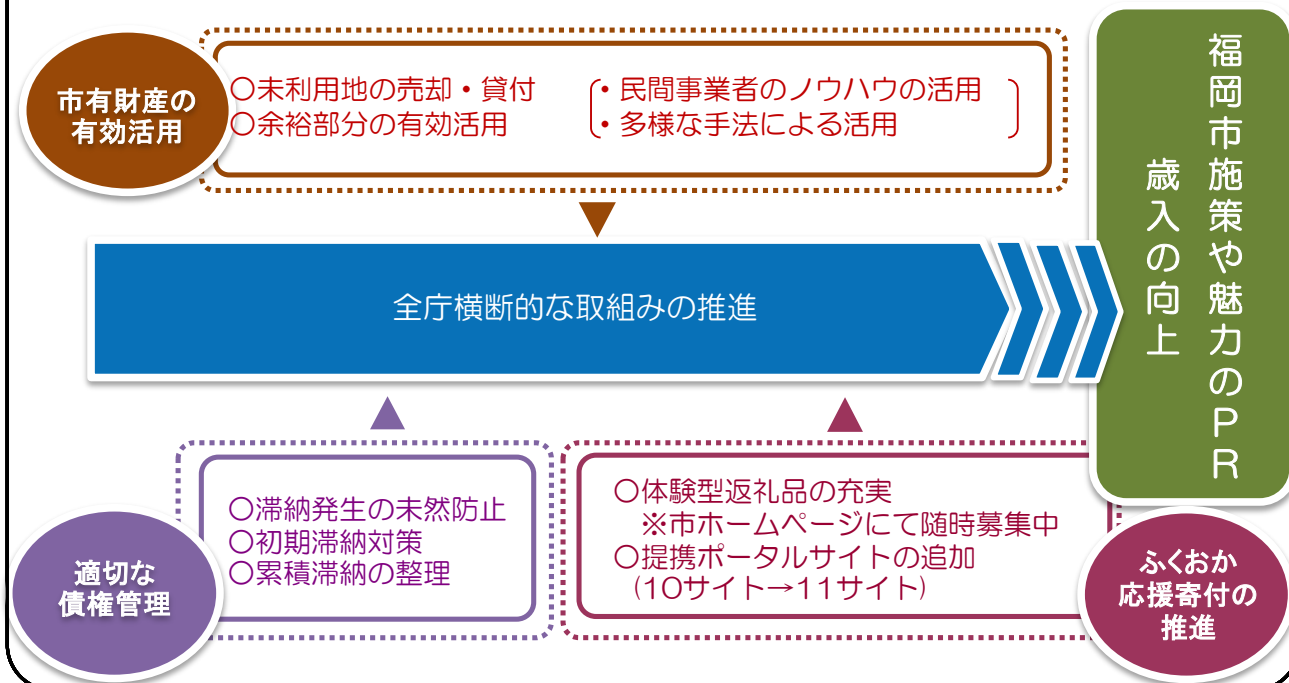
納税者の利便性向上
市税収入の確保

3. 積極的な歳入向上の推進

【財産有効活用部】

歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法により市有財産の有効活用に取り組むとともに、税外債権について、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。

また、寄附メニューや提携ポータルサイトを拡充するとともに、魅力ある体験型返礼品の充実等により、ふくおか応援寄付の推進に取り組む。



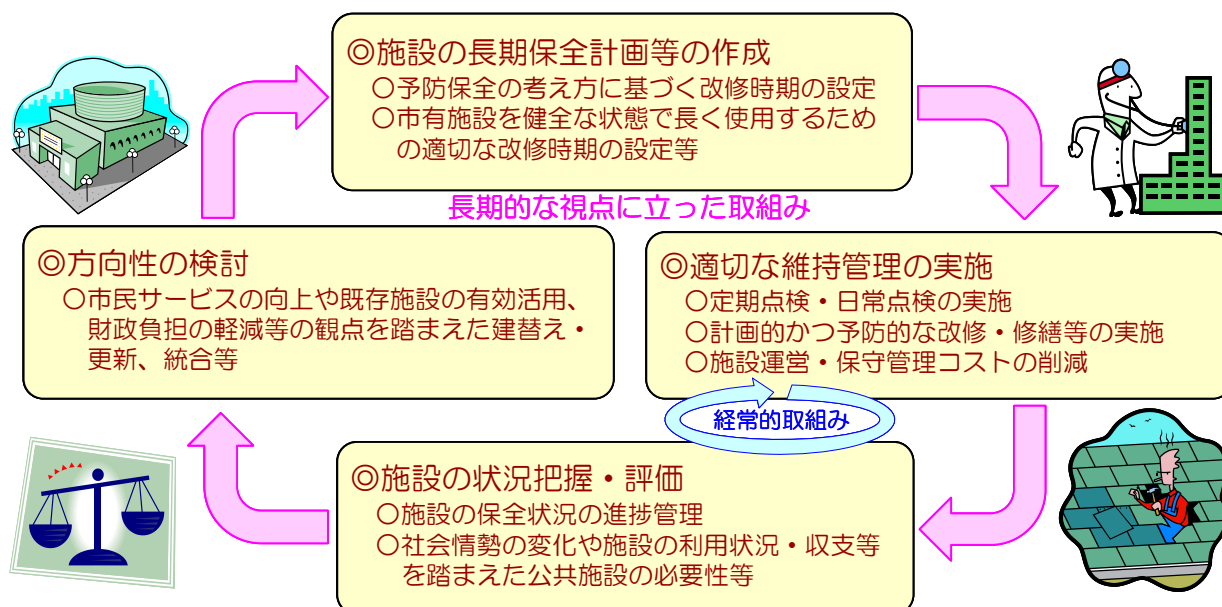
4. アセットマネジメントの推進

【アセットマネジメント推進部】

市民が市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理による長寿命化や施設運営の効率化に取り組むとともに、既存施設や土地については、用途廃止や施設の統合も含めた資産の有効活用を推進する。

また、「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、市有施設の整備等に係る官民協働事業(PPP)の活用を含めた検討及び事業実施における各事業局の支援を行う。

◆アセットマネジメントの取組み（イメージ）



5. 公共工事の品質確保の推進

【技術監理部】

公共工事の品質確保を推進するため、引き続き、総合評価落札方式の適切な運用や検査指摘事項の公表による注意喚起を図る。また、地場建設業の担い手の確保・育成の観点から、建設業における働き方改革を推進するとともに、公共事業の円滑な施工を確保できるよう、必要な対策に取り組む。

公共工事の流れと令和7年度の主な取組み



設計・積算

- 最新の実勢価格を反映した積算
- 働き方改革に向けた適正な工期設定
- 施工時期等の平準化



施 工

- 価格と品質の総合的な評価による落札者の決定
- 週休2日の確保による労働環境の改善
- ICT等の活用による生産性の向上
- 遠隔臨場による業務の効率化



検 査

- 工事検査における主な指摘事項の公表
(市ホームページ)

良質な社会資本の整備

例：福岡市立照葉はばたき小学校



3. 組織編成案

令和6年度		令和7年度	
財 政 局	368	財 政 局	<u>369</u>
— 理 事	1	— 理 事	1
— 財 政 部	51	— 財 政 部	<u>53</u>
— 総 務 資 金 課	14	— 総 務 資 金 課	14
— 財 政 調 整 課	18	— 財 政 調 整 課	<u>19</u>
— 契 約 監 理 課	6	— 契 約 監 理 課	6
— 契 約 課	12	— 契 約 課	<u>13</u>
— 財 産 有 効 活 用 部	49	— 財 産 有 効 活 用 部	49
— 財 産 活 用 課	9	— 財 産 活 用 課	9
— 課 長 ※ふくおか応援寄付推進	5	— 課 長 ※ふくおか応援寄付推進	5
— 財 産 管 理 課	14	— 財 産 管 理 課	14
— 自 動 車 管 理 事 務 所	20	— 自 動 車 管 理 事 務 所	20
— 税 務 部	148	— 税 務 部	<u>147</u>
【福祉局生活福祉部部長※調整給付を兼務】		【福祉局生活福祉部部長※調整給付を兼務】	
— 税 制 課	14	— 税 制 課	14
— 課 長 ※税務システム刷新	15	— 課 長 ※税務システム刷新	15
【福祉局生活福祉部部長※調整給付 課長※調整給付を兼務】		【福祉局生活福祉部部長※調整給付 課長※調整給付を兼務】	
— 納 税 企 画 課	9	— 納 税 企 画 課	9
— 課 税 企 画 課	16	— 課 税 企 画 課	16
— 納 税 管 理 課	22	— 納 税 管 理 課	22
— 特 別 滞 納 整 理 課	19	— 特 別 滞 納 整 理 課	19
— 法 人 税 務 課	24	— 法 人 税 務 課	24
— 資 産 課 税 課	28	— 資 産 課 税 課	<u>27</u>
— 技 術 監 理 部	39	— 技 術 監 理 部	39
— 技 術 企 画 課	10	— 技 術 企 画 課	10
— 技 術 監 理 課	10	— 技 術 監 理 課	10
— 検 査 課	18	— 検 査 課	18
— アセットマネジメント推進部	79	— アセットマネジメント推進部	79
— アセットマネジメント推進課	11	— アセットマネジメント推進課	11
— 大 規 模 施 設 調 整 課	7	— 大 規 模 施 設 調 整 課	7
【アセットマネジメント推進課長が兼務】		【アセットマネジメント推進課長が兼務】	
— 施 設 建 設 課	33	— 施 設 建 設 課	33
— 設 備 課	27	— 設 備 課	27